

副首都推進本部会議

《第23回議事録》

■日 時：令和5年2月2日(木)13:30～14:30

■場 所：大阪府議会 第2委員会室

■出席者：吉村洋文、松井一郎、永藤英機、山口信彦、朝川晋、中野時浩、本屋和宏、
(名簿順)榎本和巨、舟橋正徳、森功一、上山信一、佐々木信夫、野田義和、岡田一樹、
田代堯、藤原敏司

(本屋事務局長)

それでは、定刻になりましたので、第23回副首都推進本部会議要綱会議を開催させていただきます。

本会につきましては、会議公開の原則にのっとり、配付資料、議事録は公表することといたしますので、あらかじめご了承くださいませようよろしくお願いいたします。

なお、現在、大阪府市では条例に基づく知事、市長の広報活動の制限期間となりますため、本日の会議では、会議のインターネット配信は行いません。

初めに、本日の会議の出席者を紹介させていただきます。

副首都推進本部のメンバーである大阪府、大阪市、堺市の出席者についてはお手元に配付しております資料1の出席者名簿のとおりです。

そして、本日本日お越しいただいております上山特別顧問です。佐々木特別顧問です。

また、大阪府市長会、町村長会から、野田義和市長会会長、岡田一樹市長会総務文教部会長、田代堯町村長会会長、藤原敏司町村長会行財政部会長にご出席いただいております。

それでは、これから議事に移ります。

本日の議題は、次第にありますとおり、副首都ビジョン改定版(案)についてです。

初めに、事務局から資料について説明させていただきます。

資料2が事務局で取りまとめた改定版(案)になります。

表紙をめくっていただいて、目次、そして第1章、4ページですけど、改定趣旨を書いています。5ページでビジョン改定の基本的な考え方として、これまでの取組を強みに前向きに進める、若者や女性をはじめ誰もがワクワクしてチャレンジできる都市をつくるといった視点を入れています。

また、時間軸(目標)の設定として、2050年代、それまでの2030年、40年の工程を設定しております。

6ページで、改定ということですので、大阪がめざす副首都の姿の再定義ということで、東西二極の一極、さらに複数の都市が日本の成長をけん引する新たな国の形を大阪が先導とするということで、経済、バックアップ、行政・政治の三つに分けて書いております。

経済のところは、民都の力を最大限生かして、西日本の中枢拠点(分都)として、アジアとの交流、アジアの主要都市の中でグローバルに経済成長していくと。そのためには、「チャレンジの後押し」と、あと「暮らしやすさ、働きやすさ、楽しさ」を兼ね備えることが必要であると、そういう理念の下で誰もがワクワクする都市として、若者、女性をは

じめ多くの人のチャレンジで成長を成し遂げていくといったことを書いております。

バックアップのところは、経済力を背景に経済面、さらに行政・政治面のバックアップ機能を強化して非常時に日本を支えるバックアップ拠点（重都）となるということを書いています。

行政・政治面では、府市一体の強化と府域の基礎自治の強化、京阪神の連携など、そして、副首都推進のための法整備についてのこと、あわせて、引き続き、国と地方、広域自治体と基礎自治体のあり方について、公民連携や海外の取組事例も視野に調査・知見収集することで行政・政治的ポテンシャルを向上していくというようなことを書いています。

そういうことを進めることで、遅くとも2050年代には東京一極集中・中央集権から拠点分散・分権型の国へ転換していこうということを書いています。

7ページが副首都・大阪の実現に向けた目標と戦略・工程の再構築です。目標のところですけど、GDPと、副首都に対する認知度の二つを目標設定しております。特にGDPは、現在国内シェア約7.4%、経済規模約41兆円ですけれど、2030年に国内シェア約9%、経済規模約50兆円、そして、2040年に国内シェア約10%、経済規模約60兆円、現状から約1.5倍で、1960年、70年代の国内シェアに復活すると。そして、2050年代ということで、国内シェアが約12%、経済規模約80兆円ということで、現在から約2倍の規模に持っていくという目標を設定しております。

下に、経済的なポテンシャルと、それから行政・政治的ポテンシャルをどんどん上げていくというようなイメージで戦略・工程を書いています。

8ページに目標設定の基本的な考え方を書いていますけど、数値目標の全体イメージのところに分かりやすくシェアがどうなるか、規模がどうなるかというようなことを図示しております。

10ページ、11ページで副首都実現への全体のイメージ図を書いています。11ページの下からになりますけれども、これまで府市一体でいろいろ取組をしてきたというのが大きな基盤であり、また、大阪人の気質としてフレンドリーとかエネルギーとか、そういう特徴がありますので、そういうものを基盤にしながら大阪の強みを更に強化、新たな強みにして、世界標準の都市機能を充実していく、また、府市一体を核に行政体制の整備をしていくというようなことを書いています。

世界標準の都市機能の充実では「チャレンジを後押しする機能」、「暮らしやすさ、働きやすさ、楽しさを高める機能」、「都市としてのベーシックな機能」という三つに分けて書いています。

行政体制の整備では「大阪自らの取組」と、「国への働きかけ」の二つに分けて書いています。

そういうことを進めることで、10ページの副首都・大阪のめざす都市のイメージにありますけど、「チャレンジの後押し」、「暮らしやすさ、働きやすさ、楽しさ」を「人が中心」という形でつくっていくことでワクワクする都市にしていくというようなことを書いています。

また、チャレンジを促すような経済政策をやっていくことで副首都としての経済成長、首都機能のバックアップ、行政・政治基盤の充実ということを成し遂げようというようなイメージ図としています。

12ページは副首都として果たすべき四つの役割ということで、これまで「西日本の首都（分都）」、「首都機能のバックアップ（重都）」、「アジアの主要都市」、「民都」ということでしたけど、それを踏襲しさらに強化していくというような意味で書いています。

13ページ以降が第2章ということで、15ページ以降で「これまでの取組」、これは年末の副首都推進本部会議でご議論いただいたところです。基本的には、そのときの資料をそのまま載せていますけれども、めくっていただいて、23ページに、そのときの議論を踏まえまして、財政再建の取組で生み出した財源を活用して、教育・子育て環境の充実などに重点投資し、どのぐらいの投資が増えていっているかという図をつけ、24ページにどのようなことをやっているかということを追記しております。

25、26ページは年末の副首都推進本部会議と同じです。

27ページ以降で、これまでの取組を踏まえて、28ページであれば交通ネットワークが充実しているとか、まちづくりが進んでいる、あと、混雑度が低いなど、そういう強み的なことを28から31ページで書いています。

それに加えて32ページのところに、先ほど少し申しましたけど、大阪人気質としてフレンドリー、エネルギッシュというようなものが調査とかでも多く出ていますので、そういうものを副首都実現の大きな力というふうに位置づけた形で書いています。

33ページは海外に視野を広げて、世界の都市ランキングの中で大阪が高く評価されているものについて、抜粋ですけれど、最も住みやすい都市ランキングなどを記載しております。

35ページからが今後の取組の方向性ということで、これまでの取組と強みを生かしながら、36ページの右に図を入れていますが、これまでの都市としてのベーシックな基盤にチャレンジを後押しするようなところ、さらに、暮らしやすさ、働きやすさ、楽しさなんかを付け加えていくことでフレンドリー、エネルギッシュな大阪人気質を生かしながら、国内外の人を引きつける魅力、若者のチャレンジ、女性の活躍などによりまして、副首都大阪を実現していくとしています。

37ページはそれを横にした形の図を入れさせてもらっています。

具体論ということで、39ページ以降で都市機能の充実について。41ページは先ほどと同じような内容です。42ページから都市としてのベーシックな機能ということで、下に枠で囲みながらどのようなことがあるかを、淀川左岸線などの高速道路ネットワーク、なにわ筋線などの鉄道インフラの整備、それから、うめきた2期、新大阪、舞洲・咲洲、都心部などの拠点エリア形成、新たな空飛ぶクルマやMaaSの話、スマートシティの実現などを入れていきます。

44ページ、45ページがチャレンジを後押しする機能ということで、最先端の実証都市を確立していこう、国際金融都市を実現していこうとか、大阪産業局、大阪観光局などでチャレンジを支援していこうとか、そういうような話を書いています。また、ORDENの活用などによってビジネス共通基盤を整備していこうというようなことを44ページ、45ページで書いています。

46ページ、47ページが暮らしやすさ、働きやすさ、楽しさを高める機能ということで、魅力的な就業の場をつくっていかないといけないというようなこととか、女性をはじめ誰もが働きやすい環境をつくっていきましょうというようなこと、47ページにまいりまして、

外国人をはじめ多様な人が安心して暮らせる共生社会の実現、ウォークアブルシティの話、10歳若返りの話、クリエイティブシティの話、それからカーボンニュートラルの推進などを47ページに入れています。

49ページ以降が行政体制の整備ということで、50ページに大阪自らの取組と国への働きかけを両輪でやっていこうということで図を入れています。51ページでは、大阪自らの取組ということで、府市一体の強化と、あと府域の基礎自治の強化、それから府域を越える広域行政の強化について書いてあります。また、一番下に、国と地方、広域自治体と基礎自治体のあり方について、引き続き調査・知見収集を進めるといったことを書いています。

52ページでは、国への働きかけということで、法整備の検討を進めていこうということを書いています。まだイメージの段階ですけど、目的、それから対象地域をどうするか、支援プロジェクトとしてどんなものを考えるかといったことを書いています。

53ページに首都機能のバックアップのことについて書いています。近年、ウクライナへの侵攻などいろいろなことがあり、安定的なサプライチェーンの確保といったことで、幅広い視点でのリスク回避が重視されるようになっていて、副首都が持つバックアップ機能というのは大変重要になっているというようなことを認識論として書いた上で、経済面の主な取組の方向性、行政面の主な取組の方向性を記載しています。

55ページ以降で経済面の政策ということで、都市機能のところと重なるところがありますので多くのページを割いていないですけれども、チャレンジを促す経済政策ということで、先ほど申しました大阪人気質を生かしたスタートアップの創出、さらには誘致、それからスタートアップ成長の加速支援。57ページにまいりまして、強みのある健康・医療関連分野やグリーン関連分野をターゲットにイノベーションを創出しようとか、あとヘルスツーリズムやMICEなど多様な観光産業の発展のようなことを書いています。

最後に今後の進め方ということで、59ページに、「副首都ビジョン」を指針にオール大阪でやっていこうと。また、副首都推進本部会議において、ビジョンの進捗を管理していく。それから、若者や女性の活躍などについて具体的な進捗を把握できる指標などを検討していこうというようなことを書いています。

資料の説明については以上になります。

それでは、これより議論の時間に移りたいと思います。

本日は上山特別顧問及び佐々木特別顧問にご出席いただいておりますので、初めに顧問からご意見をいただければと思います。恐れ入りますけれども、1時間の会議時間になっておりますので、お1人3分程度でお願いできればと思います。

それでは、上山顧問、よろしく申し上げます。

(上山特別顧問)

今までの議論は、有識者の方々との討議も含め非常に分厚いものがあると思いますが、冊子にまとめたものを見ますと、次のステージに向けてのビジョンがしっかりできてきたと思います。

前回ビジョンは、インフラ整備の遅れ、これはまさに、2元行政の矛盾なわけですけども、それをどうやってキャッチアップするかが関心事でした。今回は、それはもうカバーできるという見通しの上に、その次に何をめざすかと、もっと言うと万博、IRというのが

目の前にあるわけですが、その先の姿を今から考えていく。ということで、とてもタイムリーだし、内容的にも良いビジョンができたと思います。

私が特に注目したいのは12ページです。副首都とずっと言ってきたけれども、結局、いろんな意味が重なって副首都だと。西日本の首都というのと民都というのは、前から聞かせていただいた話ですが、今回、ビジョンづくりの作業を経て非常によく見えてきたのが、首都機能のバックアップというところ。その意味が、時代が下るに連れて変わってきている。バックアップだとかあるいはリダンダンシーというのは世の中でも非常に最近重視されてるわけですが、米中対立を背景に、サプライチェーンというのはグローバル単位じゃなくてももう少しリージョナル単位にしていこうとか、あるいは東アジアの拠点は1個じゃ心配、上海だけでは心配だから、もう2か所ぐらい必要だとか、いろんな人たちがいろんな角度からバックアップ機能の重要性を考えている。そういうニーズをくまなくちゃんと大阪が捉えていくということだと思っんですね。

それから、ITのデータセンターが典型ですが、ここの資料にも平時を含めたと書いていますが、昔の危機管理というのは何か地震が起きたときだけ国会議員が引っ越してきて大阪で会議するとか、物理的な移動のイメージだった。今はもう平時からリスクは分散して、データセンターは西と東と1個ずつ置いておくとか、平時からの有事に備えた二重稼働と。リダンダンシーの需要がじわじわ来ている、それをきっちり取っていけば、実質的に重都のバックアップ機能は、経済面は少なくとも確保できると思います。

次のバージョンの話かもしれないけど、唯一、今後めざしていきたいのはアジアの主要都市というところなんです。コロナで世界のどこも内向きになってるんですけども、やっぱり東アジアは非常に複雑なので、重都の意味も兼ねて、アジアのほかの都市との役割分担という視点が、もっと出てきてもいい。

GDPの予測の8ページの図なんか見ると、目線がやっぱりまだ日本の中。GDPだから国単位で数えるしかないけれども、日本の中で7.4とか12とかというのは一つの目安だけれども、国内シェア何%という発想よりも、グローバル都市としての普通の成長をめざすという形でGDPを捉えたほうがいい。そういう意味で、愛知を引き離すとか、東京に追いつくとか追いつかないとか、国内の限られたパイの取り合いという表現はあんまりよくなくて、どっちかというアジアの主要都市とちゃんと肩を並べて行くぐらいの成長、これをめざしていくという目線を忘れないようにしていきたい。

とはいえ、トータルで言うと、新しい時代に向けて、若者だとかチャレンジだとか、ダイバーシティというような時代の転換もうまく踏まえたバランスの良いビジョンができたと思います。

(本屋事務局長)

ありがとうございます。

佐々木顧問、お願いできますでしょうか。

(佐々木特別顧問)

それでは、続いて私から。佐々木信夫と申します。

私は、大変この報告書はよくできていると思います。副首都実現への全体イメージ図と

というのが紙で配ったほうは10ページ、11ページで、一覽できますけれども、これ自体、大変完結したものと思います。そこに特段加えることはありませんが、少し別な広域の観点から意見を述べます。というのも、日本は2001年の省庁再編によって国土庁とか経済企画庁が、いわゆる企画官庁は廃止をされておりまして、それ以降、広域のゾーンで地域圏を設計するとか戦略的に考えるという、いわゆる構想力が日本の中央政府は大変弱っているというふうに思うのです。

それを自治体がどういうふうに、補う、代替をしていくかという視点で、以下、二つだけ意見を申し上げます。

一つは関西圏には世界屈指の大変科学技術基盤とか優れた大学と研究機関とか企業が集積をしております。この連携も進んでおりまして、全国的に占めるシェアも増えておりますが、一つモノの見方として、京阪神という単位で見ますと、地理的なサイズはちょうどアメリカのシリコンバレーと同じ、サンフランシスコからサンノゼ・パロアルトまで面積的と同じサイズです。そこで提案なのですが、シリコンバレーと競うような一つ世界の都市間競争の中で京阪神が集積を進めることはできないのかなと。大阪は大阪だ、兵庫は兵庫だ、京都は京都だと、こういう府県単位の、どうしても区割りになりますので、それを越えたいいわゆる横串の広域圏として、「先端経営連合」みたいなものを一つつくらなければならないかな、つくられたらどうですかという提案です。

というのは、都市は生き物ですので、行政の管轄と関係なくアメーバのように広がっていきますので、これをうまくコントロールしながら力をつけていくというのが大事では。

もう一つは、お隣の中国の動きであります。アジア、ヨーロッパ、アフリカ大陸にまたがった経済圏をつくらうとしておりまして、一帯一路構想というのが今の中国の政権の中で進められております。香港、マカオ、上海、広州を一つまとめて6,900万人の巨大都市、グレーターベイと言ってますけれども、これをつくらうとしております。これは日本にとっても大変、もちろんこの地域にとっても影響が大きいだろうと思いますけれども、それとも戦う発想が私は要ると思います。これは日本的、日本全体ですけれども、東京、名古屋、大阪間を走るリニア新幹線に大変期待をし、いろいろ前倒しで早く進めるようにとおっしゃっている、それはそれでいいと思いますが、広域大都市圏が成立する可能性をどう見るかも大事です。これが仮に1時間でつながりますと、新太平洋ベルト地帯のようなゾーンができてくると思います。ここの人口を計算しますと大体6,000万人、東京から大阪まででこのメガリージョンというのは6,000万人の超大都市圏が誕生する可能性があります。5年、10年、15年たってきますと明確な姿を現すのではないか。ただ現在のばらばらの府県体制でありますと、これはなかなかうまくいかないだろうと思うのです。そこで、勝手に東海州、関西州と書きましたけれども、日本で州ができるかどうかというのは分かりませんが、つくるべきだと思いますが、さらにそれを横につなぐ、図では新太平洋ベルト地帯と述べております。かつて太平洋ベルト地帯と言われたのは工業時代の話ですけれども、そうじゃなくて第三次産業、センター産業中心のメガリージョンが生まれる。そこをマネジメントするメガリージョン広域連合のようなものをつくって、大阪と名古屋と東京が一体的に都市政策を進める。それぞれの知事さん、政令市の市長さんで連合の話合い、勉強しながら、一体化を進めていくということも必要かなというふうに思います。話は戻りますが、この大阪府市の副首都ビジョンそのものは大変よくできております。

けれども、その周辺の国がやらない部分を、広域の部分をマネージする力が国は弱ってますので、自治体がむしろ前に出て進めることが大事ではないか。大いに吉村知事、松井市長、永藤市長さん方に先頭に立って動くよう期待をしたいなということでございます。

以上です。

(本屋事務局長)

ありがとうございます。

世界のグローバルな話、それから広域的にもうちょっとワイドに考えるという話、そのとおりだと思いますので、引き続き、ビジョンの中でもそういうことを考えながらやっていきたいというふうに思います。ありがとうございました。

次に、市長会、町村長会の皆様からご意見いただけたらと思います。申し訳ないですけど、お一人様3分程度でよろしく願いいたします。

(野田大阪府市長会会長)

市長会会長の野田でございます。

2点申し上げたいと思います。

1点は副首都ビジョン、また今、同時進行であります大阪のグランドデザイン、そして、2025年の大阪・関西万博、2029年のI Rということで、ここを我々43市町村が、すみません、町村会長がいらっしゃいますけど、同じ思いを共有して、そして大阪の成長戦略として、今お話がございましたいわゆる京阪神、関西という、さらに広げていくということ、これが重要ではないかと思っております。

そういった意味で今後、我々も情報としてのタイムラグが起こらないように、そしてこれらの自治体は何ができるかという、受け身ではなく能動体に、これらの構想あるいは2025年、2029年に向かうべきであると考えております。

市長会の会長を外れまして、野田という個人の意見を一つ申し上げれば、やはり関空の存在が大きいのではないかと思います。そういった意味でやはり関空が設立をされるときにはやはり、チャンギであるとかインチョンであるとか、あるいは関西のハブという、アジアのハブという、そういう発想があったと思いますので、私は、もう既に伊丹も順調に、ある意味では稼働して神戸もある中でありますけれども、やはり関空をさらに充実させるという観点、これをもっと浮き彫りにするというのも必要ではないかと。これは市長会会長を外れての野田個人の意見として申し上げたいと思います。

以上でございます。

(本屋事務局長)

ありがとうございました。

(岡田大阪府市長会総務文教部会長)

市長会の総務文教部会長、藤井寺市長の岡田でございます。よろしく願いいたします。

今いろいろこのビジョンのお話を聞かせていただきまして、本当に大阪の副首都に対する発展と、その中で我々首長がどういうことができるのかなと今、野田会長がおっしゃ

っていると同じ意見でございます。

そういった意味で、この資料を見させていただいた中で、やはり都市部の役割、それからその周辺自治体の役割、そして、郊外また山間というまちづくりのデザインの中でも大阪はそういう形で位置づけられておると思うんですけども、それぞれの自治体としてどういことができるのかというのをしっかりとやっていかなければいけないなというのを今日改めて感じております。

そういった中で今のお話を聞かせていただいております、やはり副首都の中で、一つは首都機能のバックアップという部分と、国際都市になっていかなければいけないんじゃないかなという思いがございます。これから企業、国際金融都市という部分でも企業の誘致等々もでございます。その中で今度は、外国人を受け入れる体制というのを住環境であったりとか、また子供たちの教育、そういった外国人の方々の方々の家族の方々と我々がどういう立ち位置で接していけるのかなというところは少し考えていかなければと思います。

そういった意味で、今回のビジョンの中でも若者や女性の活躍というところの中でのお話が出ておりました。その辺と民間の活力、これを使いながらしっかりと取り組んでいく必要があります。

それともう一点、藤井寺市という位置づけという部分もございまして、やはり大阪のこれからの発展、都市部もございまして、この南河内の発展というところがこれからはキーになってくるんじゃないかなというふうに思っておりますので、そういった意味では南河内の発展、それと、今日は永藤市長もおみえですけども、大阪で唯一の世界遺産であります百舌鳥・古市古墳群、これもしっかりとPRもしながら、このビジョンに沿って大阪を前に進めていくために一緒に頑張っていきたいと思っておりました。ありがとうございます。

(本屋事務局長)

ありがとうございました。

(田代大阪府町村会会長)

大阪町村長会の会長を務めております田代です。

内容については、今もう市長会の会長の野田さんのほうからお話がありましたので、同じ考え方かなと思っております。

ただ、この副首都構想というのは、当時、松井知事さんが掲げておられた、万が一、東京に災害が起きた場合に、やはりバックアップ機能として大阪府がしっかりせなあかんということからスタートされたのかなという記憶があるんですけども、そういった中で、今回の資料を見せてもらう中で、まずは当然、二極化の一極を、ちゃんと整備をやっていこうということがこの中に網羅されておるわけですので、その中では大阪全体のいろんな行政の面、またいろんな地域環境の面、様々な問題を取り上げていただいて、その整備にかかっていくということなんですけれども、最終的にはやっぱり東西二極化、一極集中ではなくて二極化していこうということが当初の目的でありますので、それが一段と前に進んできたのかなという感じが私はいたします。

難しい中身の詳しいことはまた専門の方が、いろいろご意見が出ておりますので、そちらのほうでいろいろご議論していただけたらいいと思っておりますけれども、やはり、この関西

がしっかりとバックアップ機能としての、言わばそういった力をつけていくということが今大事かなと、このように思っております。

以上です。

(藤原大阪府町村長会行財政部会長)

大阪府町村会の行財政部会長を務めてます熊取町長の藤原でございます。よろしく願いいたします。

今回の副首都ビジョン改定版を拝見させていただく中で、日本のダブルエンジンとしての副首都というふうな内容がよく伝わってくる内容かなというふうに思っております。その中で、GIGAスクールという、そういったIT教育が始まった中で、デジタル人材が本当に少ないというか、確保には苦勞をされた自治体も相当多かったのではないかなと思うんですね。こういう副首都ビジョンの中で、やっぱり担っていくのが人材やというようなことを思うわけなんですけれども、東京のヤフーの本社で、近くの中学校のクラブ活動としてプログラミングクラブがヤフーの本社の社員の指導の下に今行われているんですけれども、大阪の公民連携というのは相当進んでるとは思ってるんですけれども、そういったものが、熊取町は田舎ですのでなかなか大阪市の状況が見えてこないんですけれども。そういう話がなかなか伝わってこないというのは、やはりそういう東京と比べた場合、大阪のそういった若い世代でのIT教育とかデジタル化というのが若干遅れているのかなというふうな、そんな危惧をするわけなんですけれども、大阪にありましては、公立大学がスタートしているわけなんですけれども、この大阪府内に84大学が存在していると、熊取町にも3大学がありまして、それぞれ特色ある大学で学生さんが勉強してるんですけれども、大阪府の指導の下に、こういった84大学のこういうビジョンを担うデジタル人材、これは狭めたらいかんかも分かりませんが、そういった人材の育成を言えばここに記載させていただく中で、我々も地元の大学にそういった人材育成についてまた連携しながら、養成しながら、大学とのそういったものを進めていけるのかなというふうには思うんですけれども、熊取町、泉州の南部でまだまだ緑あるんですけれども、関空の対岸ということで、関空を核にした堺市以南、岬町まで、いろいろな観光分野も含めて、いろいろと協議しながら進めてるんですけれども、そういったところにも人材不足が起こっております。

せんだって泉佐野市長と話しさせてもらったんですけれども、インバウンドが復活した中で団体旅行客を制限しているというのがもう事実ですと。ホテル業界でもそんな状況にありますので、海外からの技術研修生、これを受け入れやすいような、そういったシステムもさらに充実させていただきたいなというのが思いです。

私からは以上でございます。よろしく願いいたします。

(本屋事務局長)

どうもありがとうございました。

オール大阪の必要性、関空の話、外国人の受入れの話、それから一極集中の是正の話、バックアップ、人材の話、いろいろお話しいただきました。それぞれ重要だと思いますので、引き続き取り組んでいきたいというふうに思います。

それでは、本部長、副本部長、そして副知事、副市長、ご意見等ございましたらお願い

できますか。

まず、副市長お願いします。

(朝川大阪市副市長)

大阪市副市長の朝川でございます。

事務局にはこの間の有識者会議及び副首都推進本部会議の意見を踏まえて、よくまとめていただいたと思っております。その上で今後このビジョンの達成に向けてめざしていく、進めていく上においては、やはり多くの市民の方あるいは府民の方の理解と共感を得て進めていくことが非常に大事だと思っております。

そういうふうを考えますと今回の資料はよくまとまっているんですけども、非常にページ数も多くて、一般市民の方がなかなか読みにくい資料であると思っておりますので、今後はぜひ、ホームページの発信とかあるいはリーフレットとかつくられると思うんですが、ポイントは簡潔に分かりやすい形で発信して行ってほしいと思っております。

この間の本部会議で、まずめざすべきは、経済的副首都を核心にするということであるとか、先ほども話がありました若者、女性の視点を大事にしていく、デジタルの力、人の力、それとあとこの間の取組の成果としては、大阪として若年層への投資をどんどん増やしてきた、そういったことがポイントだと思いますので、局長の説明を聞きながらでしたら分かるんですが、資料を見ても分かるように、そういった情報発信、ぜひお願いしたいと思っております。よろしく申し上げます。

(本屋事務局長)

分かりました。

(中野堺市副市長)

堺市の副市長の中野です。

今日、たくさんご意見いただいた中で、基礎自治体としてこの考え方にどう貢献できるかということを考えていました。冒頭、上山顧問からのグローバルな観点は、全くそのとおりで、関空を利用する、ワクワクというキーワードを見ていますと、関空を使っているんな人が来て、大学で学んだり地域で住んでというときに、今ウクライナでああいうことが起きていますので、フレンドリーというところを生かして、平和な世界に貢献するというようなことを基礎自治体としてはしっかりやっていくということが大事なのかなと。

関空をインフラとして大いに活用するというのは広域自治体の仕事あるいは国の仕事ですので、そういった全体のめざすべき方向の中でフレンドリーとか、ワクワクするということのできる子供たちを育てる、そんなことが必要なのかなというふうに思いました。

(山口大阪府副知事)

大阪府の山口です。このビジョンはどう実力をつけていくかというか、副首都として共に大阪になるためにはどういうふうに取り組んでいくのかというのが、一定明らかになったというふうに思うんですが、一方でこの副首都という概念というのは、我々の中では議論をしていますけれども、しっかり制度としてやっていこうとすると、国との議論という

のが非常に重要になってくるというふうに思っています。

特に52ページに国への働きかけというふうに整理をされているんですけども、やはり法制度をやるとなると当然立法事実をどう整理するかということがありますし、どういう形で国にしっかり議論を仕掛けていくのか、そのための論点はどうなるか、そしてそのために、地方政府としての大阪、大阪市、あるいは市町村も含めて、大阪がどういう体制をつくっていくのかという点とか、やはり論点はまだまだ多岐にわたると思うんですね。当然実力を蓄えていくために政策をしっかりやっていく、府民と共感、共有して取り組んでいくという部分ももちろん重要なんですけれども、次のステージの一つの中にやっぱりしっかりどういう形で副首都というものをつくっていくか、制度的に担保していくのかということもしっかり議論する必要があるのかなと、これは自分自身のことも含めて、そういうふうに思って聞かせていただいたということで取り組んでいきたいというふうに思います。

(本屋事務局長)

副首都を制度的にも実現するためということで、どういうことが必要なのか、それを支える大阪がどうあるべきかというようなことについては、まだまだ十分ではないと思いますので、引き続きいろいろ考えて充実させていきたいというふうに思います。

それでは、時間があと10、15分ぐらいになってまいりましたけど、本部長、副本部長のご意見いただけたらなというふうに思います。

まず、松井副本部長、お願いします。

(松井副本部長)

この副首都ビジョンをつくっていこうという議論をし出して10年ぐらいになってきたわけです。先ほど田代町長からもあったように、そもそもは東京に何か災害の事態になったときにはバックアップを掲げるというところから話がスタートしたんですけども、今やっぱりこの日本の少子化、超高齢化社会の中で、これは今国会でも、異次元の子育て支援の財源がどうだ、防衛力の財源がどうだという議論がありますけども、今日本の中で交付税をもらわなくてもやっていける自治体というのは東京都しかないわけで、それで、これからの人口減少の超高齢化社会、社会保障費が増大する中でやっていけるのかという、そういうところも加味をして、やっぱり東西二極で、日本の様々な持続可能な社会をつくっていくためには、それだけ経済力のある地域が必要だということで、多極分散型の社会をめざそうというのがスタートの話であります。

このビジョンで計画はできてきたんですけども、やはり、そういう中においてこれを実現していくというところで、僕、今、大阪市の基礎自治体の自治を運営する者として、やはり広域の一元化には43市町村一体となってその方向性を吉村知事の下で支えて協力をして、経済のパイを大きくしていく。結果、この10年でGDPは約3兆円増えてきているわけですから、このまま続けていけば、先ほどの目標の数値というのは十分視野に入ってくるんじゃないかと思っています。

あとは、僕は4月で辞めますから、今、大阪市長として市町村長の皆さんにも伝えておきたいのが、この10年の中で府市一体で様々な取組をして、今まさにこの大阪府の中に一

極になってしまっています、大阪市が。この間、流入人口、流出人口の記事がメディアに出ていましたけど、大阪市が増やしているんです、人を。申し訳ない、皆さんのところは現に人口が減っています。みんな出ていっているばかり。それは大阪市に入ってくる。これは、やはり大阪市としても一極を望んでいるわけじゃないんです。だから、僕は知事時代に遅れていたインフラは全て動かしました。だから箕面なんかは喜んでくれていますよ、二駅延伸して。箕面は人口増えてきて新しいまちができています。モノレールも延伸しましたし、なにわ筋線も10年後出来上がるので、やっぱり基礎自治体は住みやすいというのをもう少し頑張ってもらわないと。もうこれは去っていく身としては、このままでは大阪一極、市一極になりますよ。大阪市は、この間、良き循環の中で財源確保してきていますから、子育て世帯は特に、もう2年前から所得制限なしの給食無償化したり、それから塾代助成の所得制限なくします、それから医療費も所得制限なくします。それは僕も子供や孫がいますけど、今八尾に住んでいますけど、大阪市に住みたいわと言っていますから。

今、人口増えている多くが20代、30代の若い世代が入ってきているんです。だからこれ、やっぱり東京というのは、東京都中心に首都圏でやっぱり住みやすさを追求して人口増えてきていますから、仕事もこれは広域一元化で増やしていきますけど、その中でやっぱり若い人が住みやすい環境というのは、これはやっぱり予算編成する市長の仕事だと。それは大変だと思いますよ、小さい市町村ではなかなか、財源確保していくのは。だけどこれは無理してでも、やっぱり爪に火を灯しながらでも、確保するという方向にどんとかじを切らないと、大阪の中の一極集中というのは我々望むところではありませんから、やはり大阪全体で、そういう若い世代が住みやすい環境、これ全員が一致すれば、まさに一大ニュースになると、そう思っています。

そういうことをやっぱり大きな広域で経済のパイを増やしていくと同時に、住みやすさの追求というのが僕は必要なんじゃないかなと思います。それはそれぞれの市町村長の予算編成の権限の中だから、僕が言うのはあれですけど、やっぱり本当に住みやすいまちをつくっていくというのは、非常に重要なポイントになると思いますので、ぜひまずそういう方向で議論をいただけたらと思います。

(本屋事務局長)

ありがとうございました。

次に、永藤副本部長、お願いします。

(永藤副本部長)

全体として魅力的な内容に取りまとめでいただいたと思っています。

その上で2点、お伝えをいたします。

5ページ目の基本的な考え方の視点にあります「大阪の歴史と伝統・文化に育まれた大阪人気質をふまえ」という点が大変重要だと思います。副首都という観点では、東京とは違った存在感であったり価値を示すことが効果的と考えます。大阪は日本の中でも独特で重要な歴史を持つ都市ですので、大阪人気質だけではなく歴史や文化そのものの魅力も最大限発揮することが副首都の推進、ひいては日本の将来の発展にもつながると考えています。

もう一点は42ページ目からの都市としてのベーシックな機能の大阪広域データ連携基盤

ORDENについてです。ORDENのほうもこのページから数か所登場していますが、スマートシティをはじめとして将来を見据えた取組にはデータ連携が欠かせません。これからの社会インフラと言っても過言ではないと思います。また府内の市町村にとっては共通して利用できる仕組みが整備されることも大切です。ぜひ早期の構築をお願いしたいと考えております。

私からの意見は以上です。

(本屋事務局長)

どうもありがとうございました。

最後、本部長、お願いします。

(吉村本部長)

まず、副首都をこれからさらにめざしていくという中で、やはり財政がぐちゃぐちゃな状態だったら副首都どころじゃないと思うんですね。22ページにあるとおり、やっぱり大阪の中心部にある大阪市、これはかつて財政、本当にぐちゃぐちゃな状態だったんですけど、当時、10年前、12年前、大阪市議会議員で、その後、大阪市長になりましたけれども、これ見ても大阪市の財政というのは本当によくここまで立て直してきたというか、立ち直ってきたというか、そういう思いでちょっとこの資料を見ている。地方債とかいろんな比率もそうですけど、オーク200ももうすぐ債務処理が終わると。安倍野再開発もこれ、もう巨額な負担でしたけども、終わるところですね。これも本当に、そうなってくると、やっぱり大阪市、そして大阪府、これから財政を立て直して次のステップとして、副首都の中心を担っていくということが重要になってくるんだと思います。

そうなってくるとやっぱり広域の自治体としての役割というのが、今はこうやって市長と知事が横に座っていますけど、こうして会議も開けていますけど、こういったことを、こうやってビジョンをしっかり策定することで、市長会の皆さんと町村長会の皆さんとも歩調を合わせて、大阪全体の成長をこっち側に進めていこうよということをつくっていくことがやっぱり非常に重要なんだと思います。

もちろんこれはそういう意味では、ある意味大阪市長、大阪府知事がねじれば、すぐまた元の状態に戻るという脆弱な関係にあるんですけど、ここは都構想が否決もされたので、制度上はちょっと今の段階では難しいのかなとなると、できる限りのことを今、こういったビジョンもしっかりつくって、足並みそろえてやっていくということが重要なんだろうというふうに思います。広域自治体として大阪の成長戦略、長い目で見るとGDPが右肩下がりなのは今何とか止めていると、下がり続けるのを止めたというところまで来たと思いますし、行財政改革で財政の負担というの、悪い状態も止めた。今少しずつ右肩に上がっているという、そういう関係だと思うんですが、これをさらに目標どおりに伸ばしていくとなると、やはり大阪府市のあり方というの、常に同じ方向を向いていけるようなビジョンをしっかり策定していく体制を持つていくということが重要なんだと思います。

あとは副首都とは何か、副首都の定義とは何かというのも重要だと思うんですね。この30年間を振り返ってみると、日本経済自体は成長してない。佐々木先生の話にもありまし

たけども、もう一步先の目線で見ると、日本の未来を考えたときに、今のこのやり方で、日本って成長するんだろうか、あるいは首都圏もそうですけど、首都圏、関西圏も含めて成長するんだろうかという視点というのは実は重要なんじゃないかなというふうに思っています。

だから、副首都、あるいは副首都圏でもいいんですけど、これだけ硬直した経済のあり方とか、規制のあり方とか税制のあり方、国が一律で決めて、目の前のいわゆる既得権益に則ってお金を配ろうとする自民党政治のあり方、これで本当に日本は30年成長してこなかったわけだけど、さらに、他国、アジアなんかがすごく目覚ましい、自由な競争の中で成長している中で、日本というのはじり貧になっていくんじゃないかなという強い危機感を持っています。

やっぱり都市が成長を引っ張る仕組みというのは、これは法政にも関わると思うんですけど、そういったところも今後は視野に入れていかないと、他国との比較、他の成長する都市との比較では難しいのではないかなと思ってますので、今回のビジョン案は、副首都ビジョンということでそれでいいと思うし、その副首都のあり方というのをもう少しさらに今後深めていけばいいのかなというふうに思っています。

ただ非常にちょっとマクロの視点になって、藤原町長のさっきの意見、デジタル人材の件があったんですけども、おっしゃるとおりで、今の現状を見ると、これがいいかどうかという話ですけど、やっぱり大阪市とか豊中市とか一定すごくデジタル化が進んでいるところとそうじゃないところと、大阪って実は全国で分析すると、これはスマシ部で分析したんですけども、格差がめちゃめちゃ高いんですね。進んでいるところはすごく全国トップレベルに進んでいるし、そうじゃないところは本当に下位のほうにあるというような状況にあると。これは何とかせなあかんというのも大阪府の認識として持っています。もっと言うと、今度は自治体の今の形のあり方がほんまにそれで成り立つのかということも考えなきゃいかん時期なのかもしれません。

今を前提としたときに、それだけ格差が、特にデジタルはこれから重要になってくると思うので、デジタル人材、ここは例えば町とか村では、1人確保するのは難しい、常に常勤では確保できないんですけども、いわゆる共通で確保して、それをシェアするような仕組みができないかというのを今大阪府でもやっていますので、実際その共同調達、デジタル人材の共同調達のような仕組みをこの予算でつくってやっていく予定にしています。なので、これは大阪府で一旦そういったものを持って、町村で、あるいは市町で共有してもらえるのか、そういったスキームをつくって市町の横のつながりでデジタル人材を共有してもらうやり方なのか、ちょっとスキームは事務方の中で詰めさせますけれども、デジタル人材の共有という視点は大阪としても持ってやっていきますので、あとはそのデジタル基盤、今ORDENをつくってますけども、デジタル基盤という共通基盤というのをしっかりつくってやっていこうと思っています。

これからやっぱりデジタルが非常に重要になってくる。全て紙で郵便物を送ったりとか、たくさんある行政サービスが分かりにくくなっているようなもの、町村民、市民の皆さんが分かりやすく、デジタルで受け取る時代になると思うんですよ。最後、スマホで全てが完結する時代になると思うんですよ。市町の行政サービスってほとんどが。だから、その未来を見据えたときの基盤みたいなのは、今大阪府では進めていますので、またここは

共有させてもらえたらなというふうに思います。

また2025年の万博も副首都を進めていく上で重要な通過点になると思うので、万博のほうもよろしくをお願いします。

それから、野田市長からあった関空もやっぱり非常に重要なので、今容量拡張で30万回の容量拡張にしようという判断をしましたので、第1ターミナルが広がって、関空の機能を強化するというのは非常に重要、その中でどうしても実務的な課題なども出てきますので、容量を拡張すると空路をどうするかとか、そういったところも町村長会、市長会の皆さんにもご協力いただきたいなど、これも大阪の成長のために、また泉州や様々な地域の成長のために必要だと思っておりますので、よろしくをお願いします。

(本屋事務局長)

どうもありがとうございました。

よろしいでしょうか。

それでは、副首都推進本部における副首都ビジョン改定版(案)について、これを案とさせていただきます。

今後、議会のご議論、パブリックコメントを経て成案化してまいりたいと思っておりますので、よろしくをお願いいたします。

今日はどうもありがとうございました。